

結果の概要

結果の概要

1 農業経営体数【表1、統計表第1-1表、第1-2表】

令和2年（2020年）2月1日現在の横浜市の「農業経営体数」は、1931経営体で、前回調査（平成27年（2015年））と比較すると274経営体（12.4%）減少しています。

組織形態別にみると、「法人化している経営体」が48経営体（構成比2.5%）、「法人化していない経営体」が1883経営体（構成比97.5%）となっています。

個人経営体・団体経営体別にみると、「個人経営体」が1879経営体、「団体経営体」が52経営体となっており、前回調査と比較すると、「個人経営体」が281経営体（13.0%）減少し、「団体経営体」が7経営体（15.6%）増加しています。

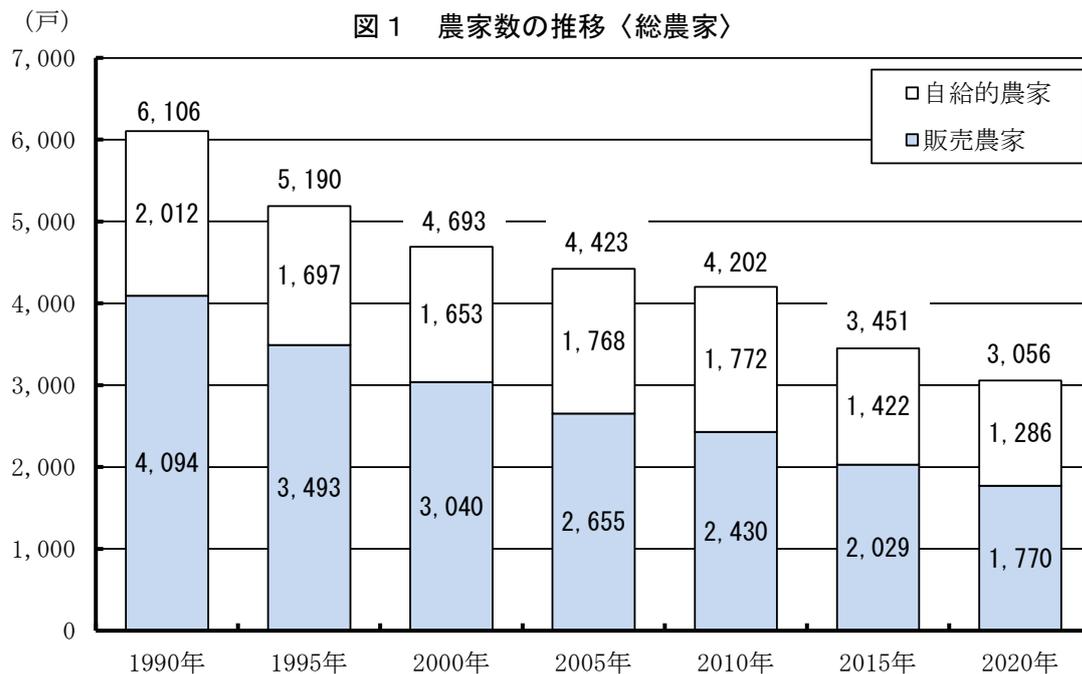
表1 組織形態別、個人・団体経営体別農業経営体数〈農業経営体〉

組織形態別 個人・団体経営体別	2015年		2020年			
	経営体数	構成比 (%)	経営体数	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
農業経営体 計	2,205	100.0	1,931	100.0	△ 274	△ 12.4
法人化している	44	2.0	48	2.5	4	9.1
法人化していない	2,161	98.0	1,883	97.5	△ 278	△ 12.9
個人経営体	2,160	98.0	1,879	97.3	△ 281	△ 13.0
団体経営体	45	2.0	52	2.7	7	15.6

2 農家数【図1、統計表第2表】

「販売農家数」は1770戸で、前回調査（平成27年（2015年））と比較すると259戸（12.8%）減少しています。「自給的農家数」は1286戸で136戸（9.6%）減少しています。

双方を合わせた「総農家数」は3056戸で、前回調査と比較すると395戸（11.4%）の減少となり、減少傾向が続いています。

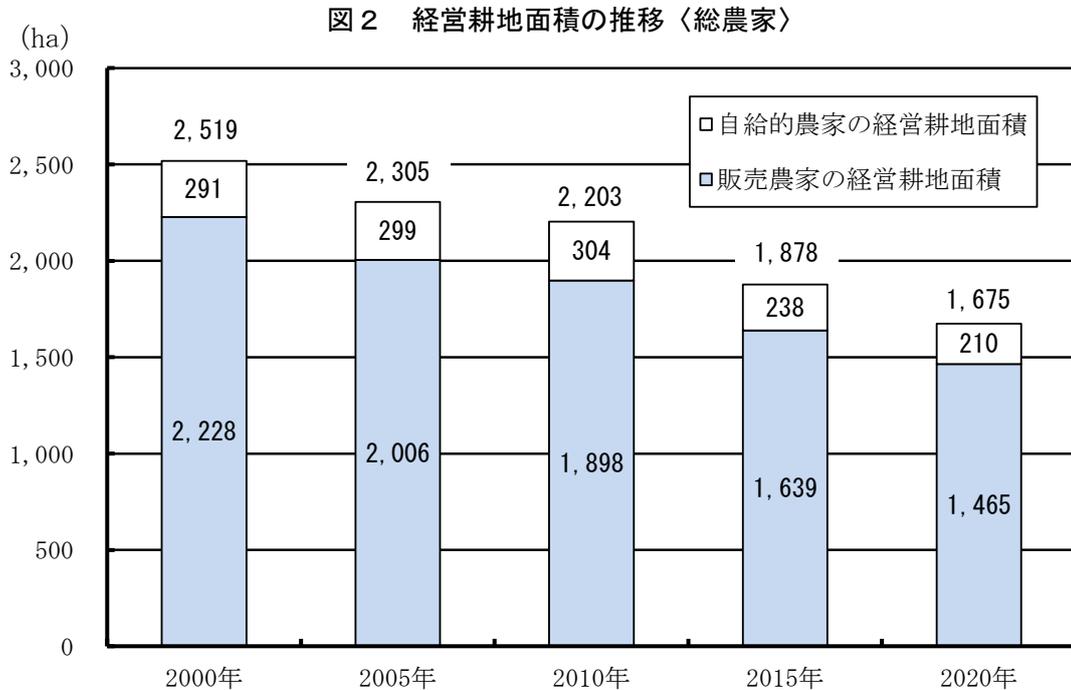


3 経営耕地

(1) 経営耕地面積【図2、統計表第3表】

「販売農家の経営耕地面積」は1465haで、前回調査と比較すると175ha(10.7%)減少しています。一方、「自給的農家の経営耕地面積」は210haで、28ha(11.9%)減少しています。

双方合わせた「総農家の経営耕地面積」は1675haで、前回調査と比較すると203ha(10.8%)の減少となっており、減少傾向が続いています。



(2) 地目別経営耕地面積【図3、図4、統計表第4表】

農業経営体における「地目別経営耕地面積」は、「田」が109ha(構成比7.2%)、「畑」が1213ha(同79.4%)、「樹園地」が205ha(同13.4%)で、前回調査と比較すると、「田」は19ha(14.5%)減少、「畑」は78ha(6.1%)減少、「樹園地」は67ha(24.6%)減少しています。

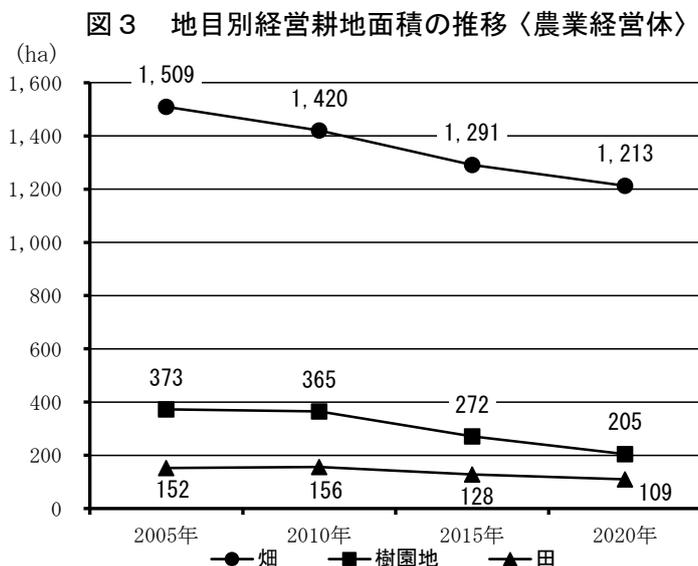
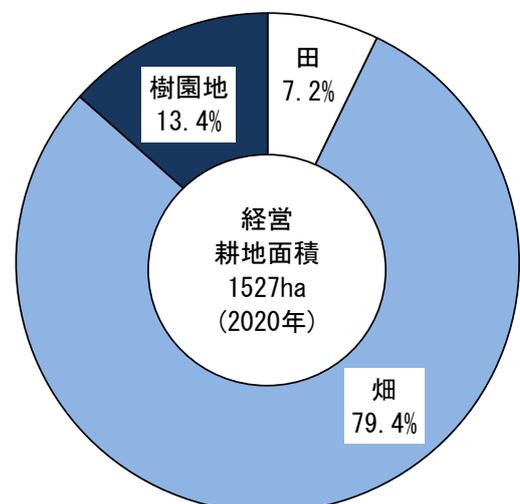


図4 地目別経営耕地面積の構成比〈農業経営体〉

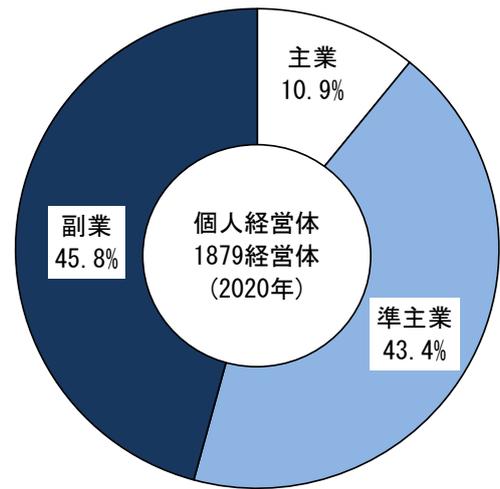


4 主副業別経営体数【図5、統計表第5表】

農業経営体のうち個人経営体を主副業別にみると、「主業経営体」が204経営体（構成比10.9%）、「準主業経営体」が815経営体（同43.4%）、「副業的経営体」が860経営体（同45.8%）となっています。

「主業経営体」とは、「農業所得が主で、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体」のことで、個人経営体全体の1割程度となっています。

図5 主副業別農家数の構成比〈個人経営体〉



5 経営耕地面積規模別経営体数【表2、図6、統計表第6表】

農業経営体の経営耕地面積を規模別にみると、「0.5ha～1.0ha未満」が670経営体（構成比34.7%）と最も多く、次いで「0.3ha～0.5ha未満」が458経営体（同23.7%）、「1.0ha～1.5ha未満」が303経営体（同15.7%）となっています。

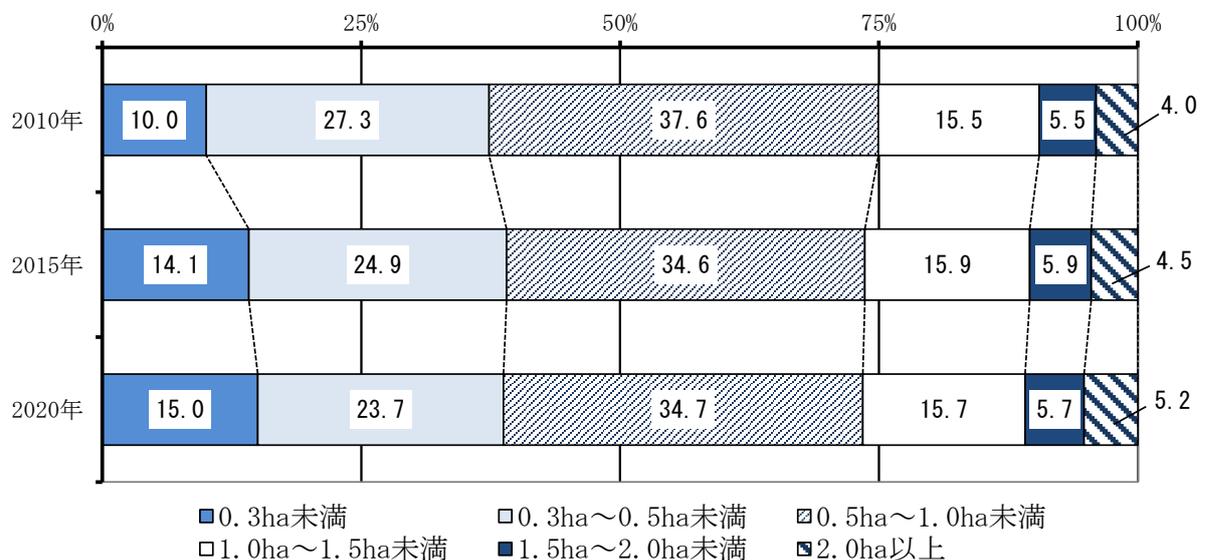
前回調査と比較すると「2.0ha以上」を除く全ての区分で減少しています。

表2 経営耕地面積規模別経営体数〈農業経営体〉

経営耕地面積	農業経営体数（経営体）				構成比（%）		
	2010年	2015年	2020年	2015年比増減率（%）	2010年	2015年	2020年
0.3ha未満 ※	254	312	290	△ 7.1	10.0	14.1	15.0
0.3ha～0.5ha	691	549	458	△ 16.6	27.3	24.9	23.7
0.5ha～1.0ha	952	763	670	△ 12.2	37.6	34.6	34.7
1.0ha～1.5ha	393	351	303	△ 13.7	15.5	15.9	15.7
1.5ha～2.0ha	139	131	110	△ 16.0	5.5	5.9	5.7
2.0ha以上	102	99	100	1.0	4.0	4.5	5.2
計	2,531	2,205	1,931	△ 12.4	100.0	100.0	100.0

※ 0.3ha未満には「経営耕地なし」の経営体数を含む

図6 経営耕地面積規模別経営体数の構成比の推移〈農業経営体〉



6 農産物販売金額規模別経営体数【表3、図7、統計表第7表】

販売する農産物の販売金額規模別に農業経営体数をみると、「100万円～300万円未満」が451経営体（構成比23.4%）と最も多く、次いで「50万円未満」が375経営体（同19.4%）、「50万円～100万円未満」が273経営体（同14.1%）となっています。

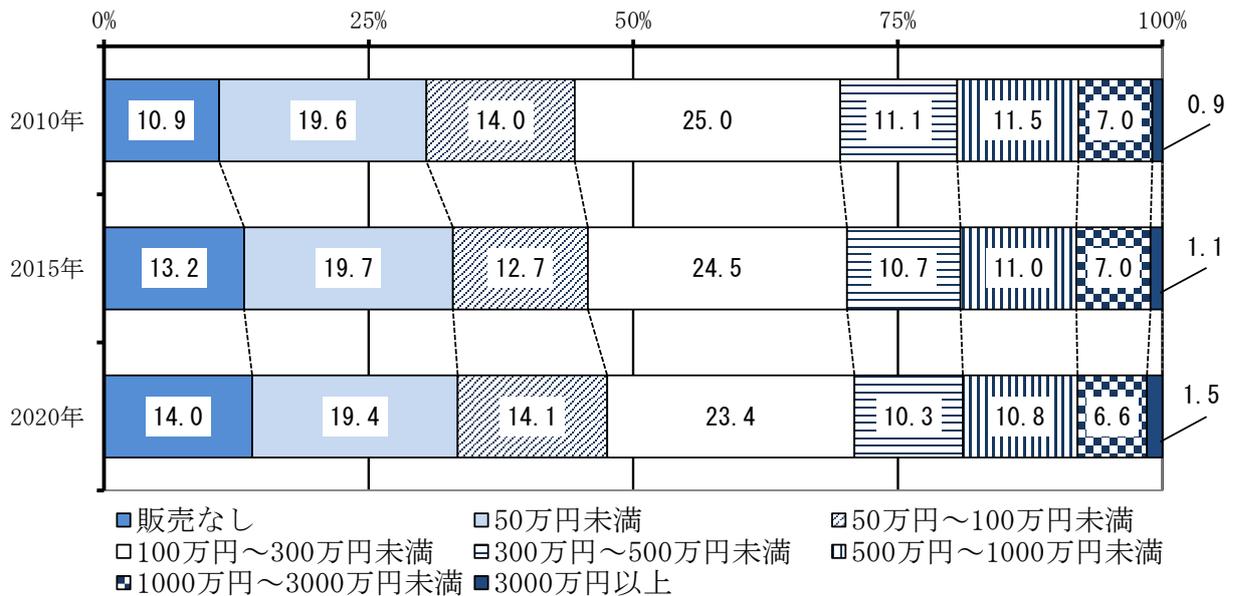
前回調査と比較すると「3000万円以上」を除く全ての区分で減少しています。

また、「販売なし」の区分を含めて、販売金額規模が100万円未満の経営体が全体の47.5%を占めており、前回調査（45.7%）と比較して1.8ポイント上昇しています。

表3 農産物販売金額規模別経営体数（農業経営体）

農産物販売金額	農業経営体数（経営体）				構成比（%）		
	2010年	2015年	2020年	2015年比 増減率 （%）	2010年	2015年	2020年
販売なし	275	292	270	△ 7.5	10.9	13.2	14.0
50万円未満	496	435	375	△ 13.8	19.6	19.7	19.4
50万円～100万円未満	355	281	273	△ 2.8	14.0	12.7	14.1
100万円～300万円未満	634	540	451	△ 16.5	25.0	24.5	23.4
300万円～500万円未満	280	236	198	△ 16.1	11.1	10.7	10.3
500万円～1000万円未満	290	242	209	△ 13.6	11.5	11.0	10.8
1000万円～3000万円未満	177	154	127	△ 17.5	7.0	7.0	6.6
3000万円以上	24	25	28	12.0	0.9	1.1	1.5
計	2,531	2,205	1,931	△ 12.4	100.0	100.0	100.0

図7 農産物販売金額規模別経営体数の構成比の推移（農業経営体）



7 農産物販売金額 1 位の部門別経営体数【表 4、図 8、統計表第 8 表】

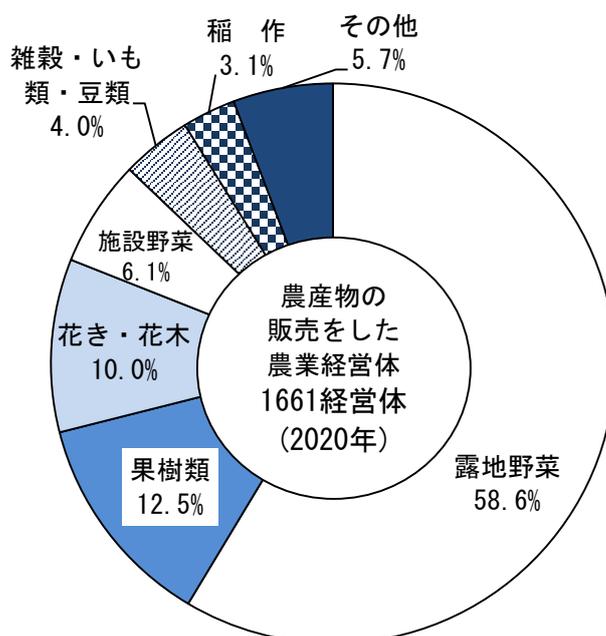
農業経営体の農産物販売金額 1 位の部門は、「露地野菜」が 973 経営体（構成比 58.6%）と最も多く、次いで「果樹類」の 207 経営体（同 12.5%）、「花き・花木」の 166 経営体（同 10.0%）となっています。

前回調査と比較すると、「露地野菜」（183 経営体減、15.8%減）、「果樹類」（46 経営体減、18.2%減）、「花き・花木」（37 経営体減、18.2%減）など 9 部門で減少しています。

表 4 農産物販売金額 1 位の部門別経営体数（農業経営体）

農産物販売金額 1 位の部門	農産物の販売をした農業経営体数（経営体）				構成比（%）		
	2010年	2015年	2020年	2015年比 増減率 （%）	2010年	2015年	2020年
稲 作	57	55	51	△ 7.3	2.5	2.9	3.1
麦類作	—	—	6	—	—	—	0.4
雑穀・いも類・豆類	88	63	67	6.3	3.9	3.3	4.0
工芸農作物	1	3	—	△ 100.0	0.0	0.2	—
露地野菜	1,423	1,156	973	△ 15.8	63.1	60.4	58.6
施設野菜	109	111	102	△ 8.1	4.8	5.8	6.1
果樹類	270	253	207	△ 18.2	12.0	13.2	12.5
花き・花木	228	203	166	△ 18.2	10.1	10.6	10.0
その他の作物	38	36	60	66.7	1.7	1.9	3.6
酪 農	17	13	12	△ 7.7	0.8	0.7	0.7
肉用牛	6	6	4	△ 33.3	0.3	0.3	0.2
養 豚	10	8	6	△ 25.0	0.4	0.4	0.4
養 鶏	8	4	4	—	0.4	0.2	0.2
その他の畜産	1	2	3	50.0	0.0	0.1	0.2
計	2,256	1,913	1,661	△ 13.2	100.0	100.0	100.0

図 8 農産物販売金額 1 位の部門別経営体数の構成比（農業経営体）



8 有機農業への取組【表5、表6、統計表第9表】

横浜市内で有機農業に取り組んでいる農業経営体数は217経営体で、農業経営体全体に占める割合は11.2%となっています。これを、神奈川県内で有機農業に取り組んでいる農業経営体（1091経営体）の農業経営体全体に占める割合（9.6%）と比較すると、1.6ポイント高くなっています。

品目別に有機農業により作付（栽培）した農作物の作付（栽培）面積をみると、野菜が最も広く74.8ha（作付（栽培）経営体数161経営体）で、次いで、果樹が21.9ha（同54経営体）、水稲6.4ha（同24経営体）等となっています。

表5 有機農業に取り組んでいる経営体の取組品目別作付（栽培）経営体数〈農業経営体〉

単位 経営体数：経営体、構成比：%

区分	合計	作付（栽培） 実経営体数	有機農業に取り組んでいる農業経営体（複数回答）					有機農業に 取り組んで いない
			水稲	大豆	野菜	果樹	その他	
横浜市								
農業経営体	1,931	217	24	4	161	54	18	1,714
個人経営体	1,879	211	22	4	157	54	17	1,668
団体経営体	52	6	2	—	4	—	1	46
構成比（%）	100.0	11.2						88.8
個人経営体	100.0	11.2						88.8
団体経営体	100.0	11.5						88.5
神奈川県								
農業経営体	11,402	1,091	183	27	711	321	81	10,311
個人経営体	11,091	1,061	174	27	395	317	76	10,030
団体経営体	311	30	9	—	16	4	5	281
構成比（%）	100.0	9.6						90.4
個人経営体	100.0	9.6						90.4
団体経営体	100.0	9.6						90.4

表6 有機農業に取り組んでいる経営体の取組品目別作付（栽培）面積〈農業経営体〉

単位：ha

区分	作付（栽培） 面 積	有機農業に取り組んでいる取組品目別面積				
		水稲	大豆	野菜	果樹	その他
横浜市						
農業経営体	108.7	6.4	0.4	74.8	21.9	5.2
個人経営体	107.3	6.1	0.4	73.8	21.9	5.0
団体経営体	1.5	0.3	—	1.0	—	0.2
神奈川県						
農業経営体	669.2	114.4	3.8	327.2	148.7	75.2
個人経営体	631.2	95.5	3.8	316.6	144.5	70.8
団体経営体	38.0	18.9	—	10.6	4.2	4.4

9 農業生産関連事業の実施【表7、統計表第10表】

農業生産関連事業を行っている農業経営体は411経営体で、農業経営体全体（1931経営体）の21.3%にあたります。

農業生産関連事業を行っている農業経営体のうち、「小売業」を行っている経営体は297経営体（実施率15.4%）と最も多く、次いで「農産物の加工」が54経営体（同2.8%）、「貸農園・体験農園等」が49経営体（同2.5%）等となっています。（複数回答あり）

表7 農業生産関連事業を行っている経営体の事業種類別経営体数〈農業経営体〉

	農業生産関連事業を行っている実経営体数	事業種類別（複数回答）								
		小売業	農産物の加工	貸農園・体験農園等	観光農園	農家レストラン	海外への輸出	再生可能エネルギー発電	農家民宿	その他
農業経営体数（経営体）	411	297	54	49	38	5	2	1	—	69
市内農業経営体に占める割合（%）	21.3	15.4	2.8	2.5	2.0	0.3	0.1	0.1	—	3.6

10 農産物出荷先別経営体数【表8、統計表第11表】

農産物を販売した農業経営体は1661経営体（前回調査比252経営体減、13.2%減）で、農業経営体全体（1931経営体）の86.0%にあたります。

出荷先別の経営体数をみると、「消費者に直接販売」した経営体が998経営体と最も多く、次いで、「農協」（568経営体）、「卸売市場」（513経営体）、「小売業者」（249経営体）等となっています。（複数回答あり）

「消費者に直接販売」した経営体（998経営体）のうち、「インターネットによる販売」を行った経営体は20経営体となっています。

表8 農産物出荷先別経営体数〈農業経営体〉

単位：経営体

年	農業経営体計	農産物の販売なし	農産物の販売をした実経営体数	農産物の出荷先別（複数回答）							
				農協	農協以外の集出荷団体	卸売市場	小売業者	食品製造業・外食産業	消費者に直接販売	インターネットによる販売	その他
2020年	1,931	270	1,661	568	105	513	249	62	998	20	182
2015年	2,205	292	1,913	505	93	666	251	48	1,097	15	195
2010年	2,531	275	2,256	609	129	813	269	31	1,402	3	244

11 農作物

(1) 販売目的で作付け（栽培）した作物の類別作付（栽培）経営体数と作付（栽培）面積【表9、表10、統計表第15-1表、第15-2表】

農業経営体が販売目的で作付け（栽培）した作物の類別作付（栽培）経営体数は、「野菜類」が1278経営体と最も多く、作付（栽培）実経営体数の77.4%を占めています。また、「野菜類」の作付（栽培）面積は825.7haで、作付（栽培）面積合計に占める割合は60.8%となっています。

類別の作付（栽培）経営体数を前回調査と比較すると、「いも類」を作付け（栽培）した経営体数が最も減少（285経営体減、32.3%減）し、次いで、「野菜類」（256経営体減、16.7%減）、「果樹類」（232経営体減、33.9%減）等が減少しています。

表9 販売目的で作付け（栽培）した作物の類別作付（栽培）経営体数（農業経営体）

作付け（栽培）した作物の種類	類別作付（栽培）経営体数 ※ （経営体）		増減数	増減率 （%）	作付（栽培）実経営体数に占める割合 （%）	
	2015年	2020年			2015年	2020年
作付（栽培）実経営体数	1,948	1,652	△ 296	△ 15.2	—	—
稲	250	239	△ 11	△ 4.4	12.8	14.5
麦類	25	X	X	X	1.3	X
雑穀	8	6	△ 2	△ 25.0	0.4	0.4
いも類	881	596	△ 285	△ 32.3	45.2	36.1
豆類	187	141	△ 46	△ 24.6	9.6	8.5
工芸農作物	16	37	21	131.3	0.8	2.2
野菜類	1,534	1,278	△ 256	△ 16.7	78.7	77.4
果樹類	685	453	△ 232	△ 33.9	35.2	27.4
花き類・花木	271	207	△ 64	△ 23.6	13.9	12.5
その他	84	110	26	31.0	4.3	6.7

※ 類別作付（栽培）経営体数には複数該当を含む

表10 販売目的で作付け（栽培）した作物の類別作付（栽培）面積（農業経営体）

作付け（栽培）した作物の種類	類別作付（栽培）面積 （ha）		増減数	増減率 （%）	作付（栽培）面積計に占める割合 （%）	
	2015年	2020年			2015年	2020年
作付（栽培）面積計	X	1,358.9	X	X	—	—
稲	74.1	77.8	3.7	5.0	X	5.7
麦類	2.8	X	X	X	X	X
雑穀	2.1	0.6	△ 1.6	△ 73.5	X	0.0
いも類	76.6	57.3	△ 19.3	△ 25.2	X	4.2
豆類	8.2	15.9	7.7	94.6	X	1.2
工芸農作物	X	12.4	X	X	X	0.9
野菜類	917.3	825.7	△ 91.5	△ 10.0	X	60.8
果樹類	X	X	X	X	X	X
花き類・花木	151.3	162.2	10.9	7.2	X	11.9
その他	42.5	54.4	11.9	28.0	X	4.0

(2) 販売目的の稲・麦・穀類及びいも類・豆類の作物別作付経営体数と作付面積

【表 11、表 12、統計表第 16 表】

農業経営体が販売目的で作付けた「稲・麦・穀類」の作付経営体数をみると、「水稻」が 234 経営体と最も多く、また、作付面積は 75.9ha で「稲・麦・穀類」の中で最も広がっています。一方で、「水稻」の神奈川県内における横浜市の割合をみると、経営体数では 7.2%、作付面積では 4.1%とそれぞれ 10%未満となっています。

農業経営体が販売目的で作付けた「いも類・豆類」の作付経営体数をみると、「ばれいしょ」が 541 経営体（作付面積 35.0ha）と最も多く、次いで「かんしょ」が 345 経営体（同 22.4ha）となっています。「ばれいしょ」、「かんしょ」は経営体数、作付面積ともに、神奈川県内における横浜市の割合は 3 割程度となっています。

表 11 販売目的の稲・麦・穀類及びいも類・豆類の作物別作付経営体数〈農業経営体〉

作付けた作物の種類	作付経営体数（経営体）※		神奈川県内における横浜市の経営体数の割合（％）	作付けた作物の種類	作付経営体数（経営体）※		神奈川県内における横浜市の経営体数の割合（％）
	横浜市	神奈川県			横浜市	神奈川県	
水稻	234	3,229	7.2	ばれいしょ	541	1,702	31.8
陸稲	5	29	17.2	かんしょ	345	1,014	34.0
小麦	25	84	29.8	大豆	45	217	20.7
大麦・裸麦	X	13	X	小豆	7	35	20.0
そば	3	19	15.8	その他の豆類	108	521	20.7
その他の雑穀	3	11	27.3				

※ 作付経営体数には複数該当を含む。「大麦・裸麦」は二条大麦、六条大麦及び裸麦の作付経営体数の単純合計値。

表 12 販売目的の稲・麦・穀類及びいも類・豆類の作物別作付面積〈農業経営体〉

作付けた作物の種類	作付面積（ha）		神奈川県内における横浜市の作付面積の割合（％）	作付けた作物の種類	作付面積（ha）		神奈川県内における横浜市の作付面積の割合（％）
	横浜市	神奈川県			横浜市	神奈川県	
水稻	75.9	1,830.9	4.1	ばれいしょ	35.0	103.1	33.9
陸稲	1.8	6.5	28.0	かんしょ	22.4	67.2	33.3
小麦	3.2	16.8	18.9	大豆	2.9	33.5	8.7
大麦・裸麦	X	1.9	X	小豆	5.7	6.5	88.0
そば	0.1	4.2	3.1	その他の豆類	7.3	40.5	18.0
その他の雑穀	0.4	2.0	21.9				

(3) 販売目的の野菜類の作物別作付（栽培）経営体数と作付（栽培）面積

【表 13、表 14、統計表第 17 表】

農業経営体が販売目的で作付（栽培）した「野菜類」の作付（栽培）経営体数をみると、「だいこん」が 864 経営体と最も多く、次いで「さといも」（733 経営体）、「トマト」（711 経営体）、「ねぎ」（704 経営体）、「なす」（702 経営体）と続いています。

また、神奈川県内で作付（栽培）している農業経営体数に占める横浜市内の農業経営体数の割合をみると、「トマト」を作付（栽培）している経営体の割合が 35.2%と最も高く、以下「ほうれんそう」（32.9%）、「なす」（32.4%）、「きゅうり」（32.2%）、「にんじん」（31.7%）と続いています。

農業経営体が販売目的で作付（栽培）した「野菜類」の作付（栽培）面積をみると、「その他の野菜」を除き、「キャベツ」が 126.0ha と最も広く、次いで、「ほうれんそう」（86.6ha）、

「だいこん」(63.4ha)、「ブロッコリー」(56.1ha)と続いています。

また、神奈川県内における横浜市の作付面積の割合をみると、「ほうれんそう」が42.0%と最も高く、次いで、「なす」(32.1%)、「ねぎ」(30.8%)、「トマト」(30.1%)と続いています。

表 13 販売目的の野菜類の作物別作付（栽培）経営体数（農業経営体）

作付け（栽培）した作物の種類	作付（栽培）経営体数（経営体）※		神奈川県内における横浜市の経営体数の割合（％）	作付け（栽培）した作物の種類	作付（栽培）経営体数（経営体）※		神奈川県内における横浜市の経営体数の割合（％）
	横浜市	神奈川県			横浜市	神奈川県	
だいこん	864	3,326	26.0	ブロッコリー	632	2,160	29.3
にんじん	449	1,415	31.7	きゅうり	689	2,141	32.2
さといも	733	2,542	28.8	なす	702	2,164	32.4
やまのいも (ながいもなど)	X	188	X	トマト	711	2,021	35.2
はくさい	661	2,112	31.3	ピーマン	217	705	30.8
キャベツ	657	2,869	22.9	いちご	44	204	21.6
ほうれんそう	659	2,002	32.9	メロン	9	169	5.3
レタス	188	664	28.3	すいか	102	626	16.3
ねぎ	704	2,256	31.2	その他の野菜	618	2,579	24.0
たまねぎ	490	1,988	24.6				

※ 作付（栽培）経営体数には複数該当を含む

表 14 販売目的の野菜類の作物別作付（栽培）面積（農業経営体）

作付け（栽培）した作物の種類	作付面積（ha）		神奈川県内における横浜市の作付面積の割合（％）	作付け（栽培）した作物の種類	作付面積（ha）		神奈川県内における横浜市の作付面積の割合（％）
	横浜市	神奈川県			横浜市	神奈川県	
だいこん	63.4	792.8	8.0	ブロッコリー	56.1	193.4	29.0
にんじん	26.7	101.9	26.2	きゅうり	25.4	104.7	24.2
さといも	35.9	136.6	26.3	なす	29.6	92.2	32.1
やまのいも (ながいもなど)	X	12.5	X	トマト	38.9	129.2	30.1
はくさい	30.0	104.6	28.6	ピーマン	4.5	21.4	20.8
キャベツ	126.0	1,162.2	10.8	いちご	2.3	25.4	9.1
ほうれんそう	86.6	206.3	42.0	メロン	0.2	23.9	1.0
レタス	11.7	61.4	19.0	すいか	3.3	179.4	1.8
ねぎ	44.9	145.7	30.8	その他の野菜	213.4	719.6	29.7
たまねぎ	25.6	134.8	19.0				

(4) 販売目的の果樹類の栽培経営体数及び栽培面積【表 15、表 16、統計表第 18 表】

農業経営体が販売目的で栽培した果樹類の栽培経営体数をみると、「かき」が 175 経営体で最も多く、次いで、「日本なし」(124 経営体)、「くり」(116 経営体)、「温州みかん」(102 経営体)と続いています。

農業経営体が販売目的で栽培した果樹類の栽培面積のうち露地栽培の面積をみると、「日本なし」が最も広く 43.1ha で、神奈川県内における横浜市の栽培面積の割合は 31.6%となっています。次いで「かき」(22.5ha、21.6%)、「くり」(20.3ha、22.7%)と続いています。

なお、神奈川県内では「温州みかん」が最も栽培面積が広く 663.7ha で、次いで「日本なし」(136.5ha)、「うめ」(108.6ha)の順となっています。

表 15 販売目的の果樹類の栽培経営体数〈農業経営体〉

栽培した 作物の種類	栽培経営体数 (経営体) ※		神奈川県内における 横浜市の経営体 数の割合 (%)	栽培した 作物の種類	栽培経営体数 (経営体) ※		神奈川県内における 横浜市の経営体 数の割合 (%)
	横浜市	神奈川県			横浜市	神奈川県	
温州みかん	102	1,820	5.6	びわ	4	19	21.1
その他のかんきつ	53	491	10.8	かき	175	771	22.7
りんご	4	20	20.0	くり	116	524	22.1
ぶどう	65	243	26.7	うめ	89	608	14.6
日本なし	124	430	28.8	すもも	X	41	X
西洋なし	6	8	75.0	キウイフルーツ	53	431	12.3
もも	X	21	X	パインアップル	1	3	33.3
おうとう	X	1	X	その他の果樹	80	394	20.3

※ 栽培経営体数には複数該当を含む

表 16 販売目的の果樹類の栽培面積 (※露地栽培のみ) 〈農業経営体〉

栽培した 作物の種類	栽培面積 (ha) ※		神奈川県内における 横浜市の栽培面 積の割合 (%)	栽培した 作物の種類	栽培面積 (ha) ※		神奈川県内における 横浜市の栽培面 積の割合 (%)
	横浜市	神奈川県			横浜市	神奈川県	
温州みかん	12.8	663.7	1.9	びわ	0.2	1.0	19.4
その他のかんきつ	2.5	87.9	2.8	かき	22.5	104.1	21.6
りんご	0.3	2.4	11.9	くり	20.3	89.5	22.7
ぶどう	13.3	46.4	28.6	うめ	12.1	108.6	11.2
日本なし	43.1	136.5	31.6	すもも	0.2	4.0	4.5
西洋なし	1.8	2.2	84.2	キウイフルーツ	4.2	68.0	6.1
もも	0.2	1.8	12.5	パインアップル	X	0.4	X
おうとう	—	—	—	その他の果樹	15.0	102.1	14.6

(5) 家畜等を販売目的で飼養している経営体数と飼養頭羽数【表 17、統計表第 19 表】

家畜等を販売目的で飼養している経営体数及び飼養頭羽数をみると、「乳用牛」は 13 経営体（前回調査比 2 経営体減、13.3%減）で、「飼養頭数」は 578 頭（43 頭増、8.0%増）となっています。

「豚」は 6 経営体（2 経営体減、25.0%減）で、「飼養頭数」は 8266 頭（1376 頭減、14.3%減）となっています。

「採卵鶏」は 3 経営体（2 経営体減、40.0%減）で、「飼養羽数」は 1 万 5299 羽（4761 羽減、23.7%減）となっています。

表 17 家畜等を販売目的で飼養している経営体数と飼養頭羽数（農業経営体）

家畜の種類		乳用牛	肉用牛	豚	採卵鶏
経営体数 (経営体)	2010年	37	20	10	11
	2015年	15	15	8	5
	2020年	13	12	6	3
増減率 (%) 2015年～2020年		△ 13.3	△ 20.0	△ 25.0	△ 40.0
飼養頭羽数 (頭・羽)	2010年	717	717	11,108	23,550
	2015年	535	X	9,642	20,060
	2020年	578	554	8,266	15,299
増減率 (%) 2015年～2020年		8.0	X	△ 14.3	△ 23.7

12 農業従事者数及び基幹的農業従事者数

【表 18、図 9、図 10、統計表第 22 表、統計表第 23 表】

農業経営体のうち個人経営体における「農業従事者」（15 歳以上の世帯員のうち、調査期日前 1 年間に自営農業に従事した者）の人数は 4703 人で、そのうち「基幹的農業従事者」（15 歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者）の人数は 3133 人となっています。

表 18 農業従事者及び基幹的農業従事者の年齢別割合（個人経営体）

		単位 人数：人、割合：%								
計		15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65～74歳	75～84歳	85歳以上	65歳以上(再掲)
2020年										
農業従事者数	4,703	116	256	372	712	924	1,108	822	393	2,323
年齢別割合	100.0	2.5	5.4	7.9	15.1	19.6	23.6	17.5	8.4	49.4
基幹的農業従事者数	3,133	18	123	186	416	586	835	663	306	1,804
年齢別割合	100.0	0.6	3.9	5.9	13.3	18.7	26.7	21.2	9.8	57.6
2015年										
農業従事者数	5,881	188	354	590	863	1,252	1,200	1,071	363	2,634
年齢別割合	100.0	3.2	6.0	10.0	14.7	21.3	20.4	18.2	6.2	44.8
基幹的農業従事者数	3,860	21	146	287	473	826	940	890	277	2,107
年齢別割合	100.0	0.5	3.8	7.4	12.3	21.4	24.4	23.1	7.2	54.6

「農業従事者」について、年齢階層別の状況をみると、65歳以上の従事者が2323人で、全体の49.4%を占めており、前回調査と比較して4.6ポイント上昇しています。

65歳以上の従事者の内訳をみると、「65歳以上74歳以下」が23.6%（1108人）、次いで、「75歳以上84歳以下」が17.5%（822人）、「85歳以上」が8.4%（393人）の順となっています。

「基幹的農業従事者」について、年齢階層別の状況をみると、65歳以上の従事者が1804人で、全体の57.6%を占めており、前回調査と比較して3.0ポイント上昇しています。

65歳以上の従事者の内訳をみると、「65歳以上74歳以下」が26.7%（835人）、次いで、「75歳以上84歳以下」が21.2%（663人）、「85歳以上」が9.8%（306人）の順となっています。

図9 農業従事者の年齢別割合〈個人経営体〉

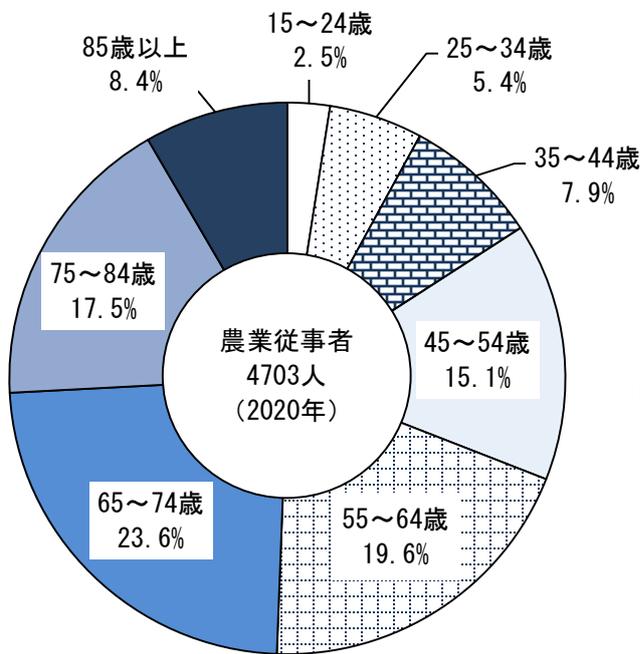
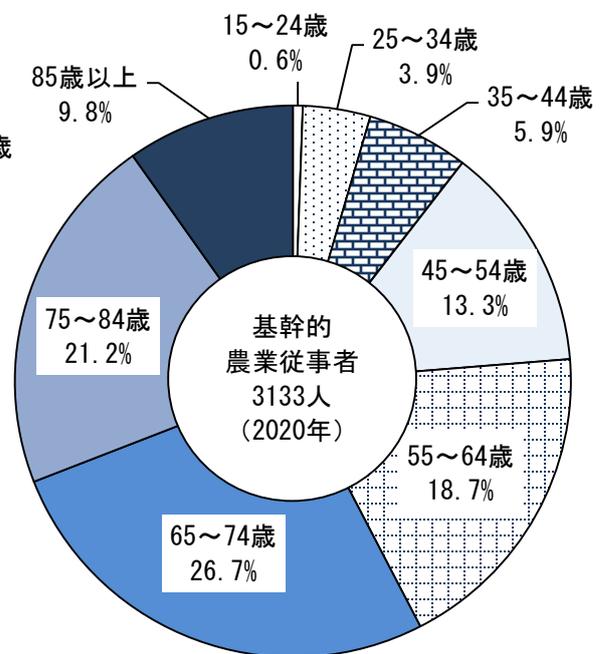


図10 基幹的農業従事者の年齢別割合〈個人経営体〉



13 行政区別の状況

(1) 農家数【表19、表20、図11、図13、統計表第2表】

行政区別に総農家数をみると、最も農家数が多い区は都筑区（421戸、市域に占める割合13.8%）で、次いで、青葉区（392戸、同12.8%）、泉区（355戸、同11.6%）と続いています。

総農家数を前回調査と比較すると、15区が減少し1区で増加しています。最も減少した区は旭区（74戸減、23.7%減）で、次いで、都筑区（58戸減、12.1%減）、戸塚区（42戸減、13.4%減）等となっています。

販売農家・自給的農家別に増減数をみると、販売農家では、13区が減少し2区で増加、自給的農家では、13区で減少し3区で増加しています。

図 11 行政区別農家数〈総農家〉

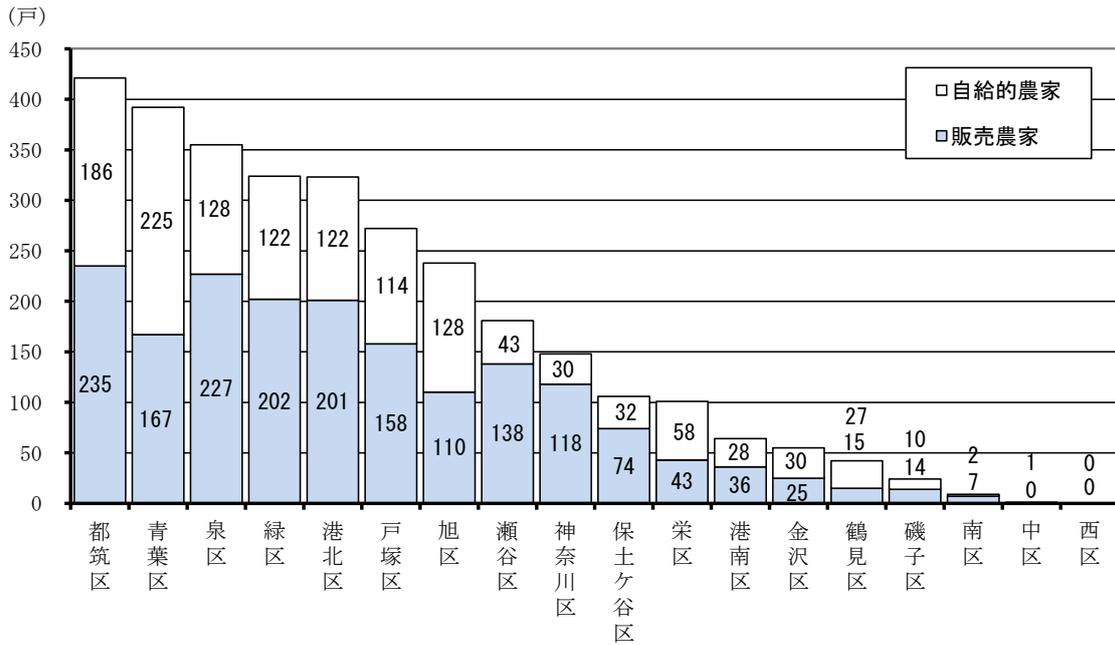


表 19 行政区別農家数と増減率及び構成比〈総農家〉

行政区	農家数 (戸)						増減率			構成比 (2020年)		
	2015年			2020年			総農家	販売農家	自給的農家	総農家	販売農家	自給的農家
	総農家	販売農家	自給的農家	総農家	販売農家	自給的農家						
横浜市	3,451	2,029	1,422	3,056	1,770	1,286	△ 11.4	△ 12.8	△ 9.6	100.0	100.0	100.0
鶴見区	44	19	25	42	15	27	△ 4.5	△ 21.1	8.0	1.4	0.8	2.1
神奈川区	159	128	31	148	118	30	△ 6.9	△ 7.8	△ 3.2	4.8	6.7	2.3
西区	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中区	1	—	1	1	—	1	—	—	—	0.0	—	0.1
南区	5	4	1	9	7	2	80.0	75.0	100.0	0.3	0.4	0.2
港南区	77	40	37	64	36	28	△ 16.9	△ 10.0	△ 24.3	2.1	2.0	2.2
保土ヶ谷区	118	84	34	106	74	32	△ 10.2	△ 11.9	△ 5.9	3.5	4.2	2.5
旭区	312	146	166	238	110	128	△ 23.7	△ 24.7	△ 22.9	7.8	6.2	10.0
磯子区	25	14	11	24	14	10	△ 4.0	0.0	△ 9.1	0.8	0.8	0.8
金沢区	65	21	44	55	25	30	△ 15.4	19.0	△ 31.8	1.8	1.4	2.3
港北区	360	216	144	323	201	122	△ 10.3	△ 6.9	△ 15.3	10.6	11.4	9.5
緑区	365	229	136	324	202	122	△ 11.2	△ 11.8	△ 10.3	10.6	11.4	9.5
青葉区	431	196	235	392	167	225	△ 9.0	△ 14.8	△ 4.3	12.8	9.4	17.5
都筑区	479	275	204	421	235	186	△ 12.1	△ 14.5	△ 8.8	13.8	13.3	14.5
戸塚区	314	188	126	272	158	114	△ 13.4	△ 16.0	△ 9.5	8.9	8.9	8.9
栄区	119	51	68	101	43	58	△ 15.1	△ 15.7	△ 14.7	3.3	2.4	4.5
泉区	375	263	112	355	227	128	△ 5.3	△ 13.7	14.3	11.6	12.8	10.0
瀬谷区	202	155	47	181	138	43	△ 10.4	△ 11.0	△ 8.5	5.9	7.8	3.3

総農家数を 100.0%として、販売農家・自給的農家別農家数の構成比をみると、横浜市合計では販売農家が 57.9%、自給的農家が 42.1%となっており、前回調査と比較して販売農家が 0.9 ポイント減少しています。

区別に販売農家の割合をみると、鶴見区 (7.5 ポイント減)、泉区 (6.2 ポイント減) など 12 区で販売農家の割合が減少し、金沢区 (13.1 ポイント増)、港南区 (4.3 ポイント増) など 4 区で増加しています。そのうち、鶴見区では販売農家が 4 戸減少に対して自給的農家が 2 戸増加、泉区では販売農家が 36 戸減少に対して自給的農家が 16 戸増加、

金沢区では販売農家が4戸増に対して自給的農家が14戸減と、販売農家と自給的農家の区分間の戸数増減に伴い構成比の内訳が変化している様子がみられます。

表 20 販売農家・自給的農家別農家数の構成比〈総農家〉

行政区	販売農家・自給的農家別農家数の構成比 (%)						左記増減 (ポイント)		
	2015年			2020年			総農家	販売農家	自給的農家
	総農家	販売農家	自給的農家	総農家	販売農家	自給的農家			
横浜市	100.0	58.8	41.2	100.0	57.9	42.1	—	△ 0.9	0.9
鶴見区	100.0	43.2	56.8	100.0	35.7	64.3	—	△ 7.5	7.5
神奈川区	100.0	80.5	19.5	100.0	79.7	20.3	—	△ 0.8	0.8
西区	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中区	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	—	—	—
南区	100.0	80.0	20.0	100.0	77.8	22.2	—	△ 2.2	2.2
港南区	100.0	51.9	48.1	100.0	56.3	43.8	—	4.3	△ 4.3
保土ヶ谷区	100.0	71.2	28.8	100.0	69.8	30.2	—	△ 1.4	1.4
旭区	100.0	46.8	53.2	100.0	46.2	53.8	—	△ 0.6	0.6
磯子区	100.0	56.0	44.0	100.0	58.3	41.7	—	2.3	△ 2.3
金沢区	100.0	32.3	67.7	100.0	45.5	54.5	—	13.1	△ 13.1
港北区	100.0	60.0	40.0	100.0	62.2	37.8	—	2.2	△ 2.2
緑区	100.0	62.7	37.3	100.0	62.3	37.7	—	△ 0.4	0.4
青葉区	100.0	45.5	54.5	100.0	42.6	57.4	—	△ 2.9	2.9
都筑区	100.0	57.4	42.6	100.0	55.8	44.2	—	△ 1.6	1.6
戸塚区	100.0	59.9	40.1	100.0	58.1	41.9	—	△ 1.8	1.8
栄区	100.0	42.9	57.1	100.0	42.6	57.4	—	△ 0.3	0.3
泉区	100.0	70.1	29.9	100.0	63.9	36.1	—	△ 6.2	6.2
瀬谷区	100.0	76.7	23.3	100.0	76.2	23.8	—	△ 0.5	0.5

(2) 経営耕地面積【表 21、図 12、図 14、統計表第 3 表】

行政区別の総農家の経営耕地面積は、泉区が最も広く(247ha)、以下、都筑区(200ha)、緑区(192ha)、青葉区(168ha)、戸塚区(162ha)と続いています。

総農家数の減少に伴い、経営耕地面積は13区で減少しています。

図 12 行政区別経営耕地面積〈総農家〉

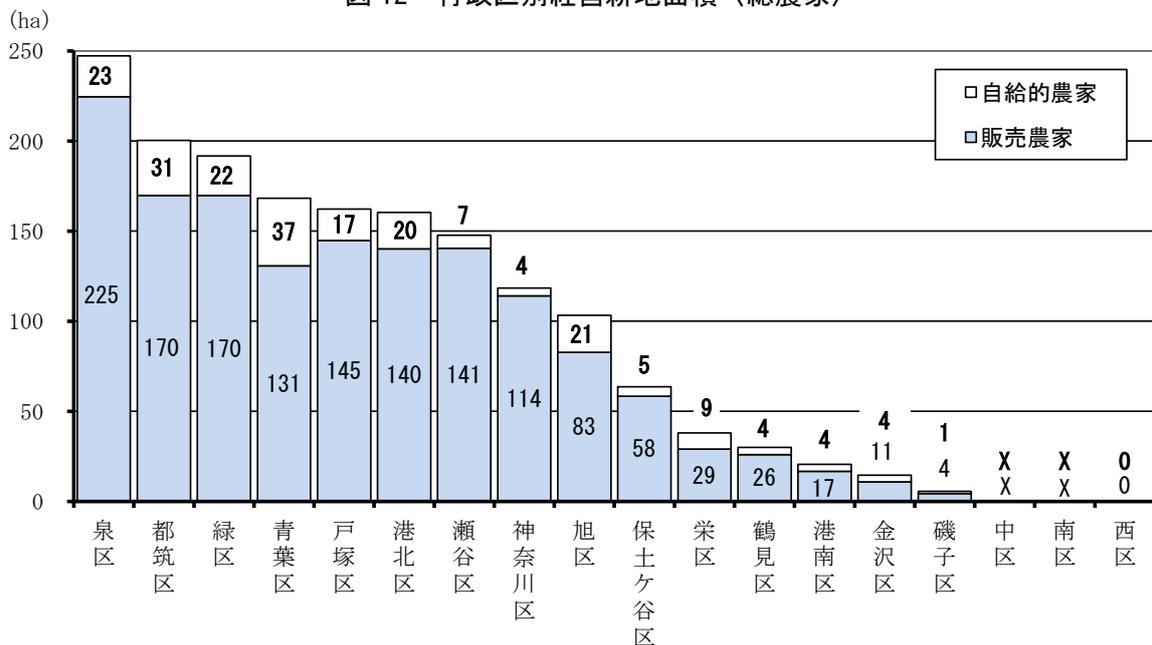


表 21 行政区別経営耕地面積と増減率及び構成比〈総農家〉

行政区	経営耕地のある農家の経営耕地面積 (ha)						増減率			構成比 (2020年)		
	2015年			2020年			総農家	販売農家	自給的農家	総農家	販売農家	自給的農家
	総農家	販売農家	自給的農家	総農家	販売農家	自給的農家						
横浜市	1,878	1,639	238	1,675	1,465	210	△ 10.8	△ 10.7	△ 11.9	100.0	100.0	100.0
鶴見区	13	9	4	30	26	4	132.3	182.5	7.0	1.8	1.8	1.9
神奈川区	131	126	5	118	114	4	△ 9.5	△ 9.7	△ 6.1	7.1	7.8	2.1
西区	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中区	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
南区	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
港南区	28	23	5	21	17	4	△ 26.8	△ 26.3	△ 28.9	1.2	1.1	1.9
保土ヶ谷区	72	66	6	64	58	5	△ 12.0	△ 12.2	△ 9.8	3.8	4.0	2.5
旭区	140	112	28	103	83	21	△ 26.3	△ 26.2	△ 26.9	6.2	5.7	9.8
磯子区	6	5	1	6	4	1	△ 9.9	△ 11.4	△ 3.9	0.3	0.3	0.6
金沢区	14	9	5	15	11	4	4.4	25.6	△ 29.9	0.9	0.7	1.8
港北区	169	144	25	160	140	20	△ 5.0	△ 2.6	△ 18.7	9.6	9.6	9.7
緑区	212	188	24	192	170	22	△ 9.5	△ 9.6	△ 9.1	11.4	11.6	10.4
青葉区	184	144	40	168	131	37	△ 8.4	△ 9.0	△ 6.3	10.0	8.9	17.8
都筑区	222	187	35	200	170	31	△ 9.6	△ 9.3	△ 11.3	12.0	11.6	14.6
戸塚区	189	168	21	162	145	17	△ 14.2	△ 13.9	△ 16.6	9.7	9.9	8.3
栄区	43	31	11	38	29	9	△ 10.8	△ 7.6	△ 19.8	2.3	2.0	4.3
泉区	284	263	20	247	225	23	△ 12.8	△ 14.7	10.9	14.8	15.3	10.8
瀬谷区	170	162	8	148	141	7	△ 13.0	△ 13.3	△ 5.7	8.8	9.6	3.4

図 13 行政区別総農家数〈総農家〉

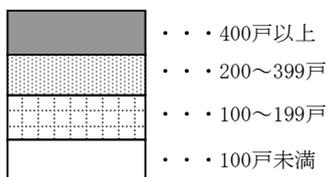
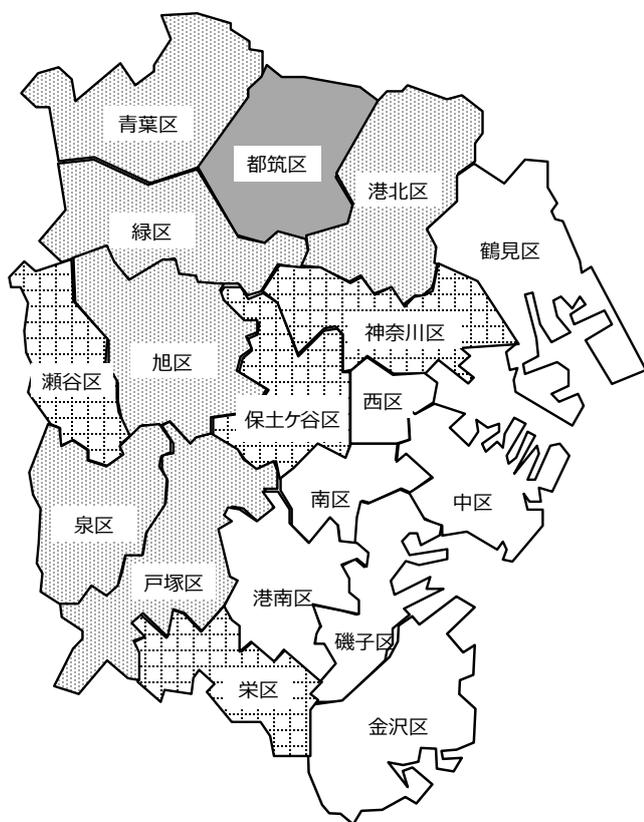


図 14 行政区別経営耕地面積〈総農家〉

